経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

年　　　月　　　日

福井市長　殿

住所

電話番号

申請者氏名

　産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３３項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．事業実施状態（ひとつを選択）

□これから事業を営む者

□創業後５年未満で、事業を開始した日以後5年を経過していない個人又は法人

２．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

３．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

４．設立する会社の資本額　　　　　万円 （会社の場合）

５．事業の業種、内容

６．事業の開始時期　　　　　　年　　　月　　　日

７．証明書利用目的（複数選択可）

□福井市創業支援資金　　□国税庁登録免許税の軽減　□信用保証協会創業関連保証の特例

□日本政策金融公庫新規開業・スタートアップ支援資金　□その他（　　　　　　　　　　　）

証明日　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井市長　　　　　　　　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　　　　　　　　年　　　月　　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。